



OBiC

Organization for **B**usiness **I**nnovation and **C**ommunication

統合報告書 2022

株式会社 **オビック**

Top Message

お客様と共に変化・成長し、力強い歩みを続けてまいります



代表取締役会長

野田 順弘



代表取締役社長

橋 昇一

■ 直近の事業環境について

新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、緊迫した海外情勢や急速な資源価格の高騰、歴史的な円安進行など、世界経済の秩序は大きく変化しております。このような環境を背景に、従来からの経営資源である「ヒト・モノ・カネ」に加えて「情報」と「時間」の重要性が高まっており、企業の生産性向上を目的としたシステム投資需要が活発化しております。よりコストパフォーマンスの高い情報システムが求められる中、当社についても、短期導入・早期稼働によって顧客企業の経営効果を最大化するソリューションの提案が幅広い業界やさまざまな規模のお客様にご支持をいただきました。

特に、自社のクラウドセンターでインフラからアプリケーションまでをワンストップで提供するクラウドサービスは、運用保守コストの削減だけでなく、高度なセキュリティ対策や経営の意思決定の迅速化、事業継続、働き方改革にも直結するサービスとして高い評価をいただいております。

■ 今後の成長戦略について

人的資本

当社の成長の原動力は、社員の成長です。当社は一貫して新卒採用にこだわり、メンバーシップ型をベースにしながら社員の特性に合わせて中長期目線で育成をすることで、組織力強化と社員個人の専門性向上の両立に努めております。オープンな企業風土のもと、豊富なノウハウを持った社員同士が切磋琢磨することで多様性が育まれ、日々新しいアイデアやイノベーションが生まれています。今後も社員一人ひとりの持続的な成長を支えることで、より一層の事業成長をしてまいります。

知的資本

当社は「労働集約型」から「知識集約型」へビジネスモデルを転換し、社員のスキル・ノウハウの向上や製品機能の強化に注力してまいりました。当社の知的資本は累計1,200件を超えるビジネスモデル特許として蓄積しており、競合差別化に繋がっております。今後も知的資本を戦略的に活用し、社員の継続的なイノベーションを推進することで、より付加価値の高いサービスの提供に繋がってまいります。

自然資本

当社は世界の気候変動リスク緩和に向けた環境負荷低減に取り組む社会的責任の大きさを認識し、さまざまな技術革新と経営効率の向上により、人材や環境資源の増大に依存しない「知識集約型ビジネス」の推進に努めております。高度な環境性能を誇るクラウドセンターへの集約により当社及び顧客企業の温室効果ガス排出の削減に取り組み、2030年までに50%削減（2017年度比、Scope1・2）、2050年までに排出量実質ゼロを目指します。引き続き、環境保全と企業の持続的成長が両立する社会の実現に貢献してまいります。

今後も当社は企業のビジネスパートナーとして、「人財の成長が会社の成長」「Innovation～破壊と創造～」という企業理念のもと、お客様と共に変化・成長し、新たな企業利益の創造をご支援することで社会貢献に努めてまいります。今後ともオービックグループの成長にご期待ください。

Vision (企業理念・経営哲学)

人財の成長が会社の成長 Innovation ～破壊と創造～

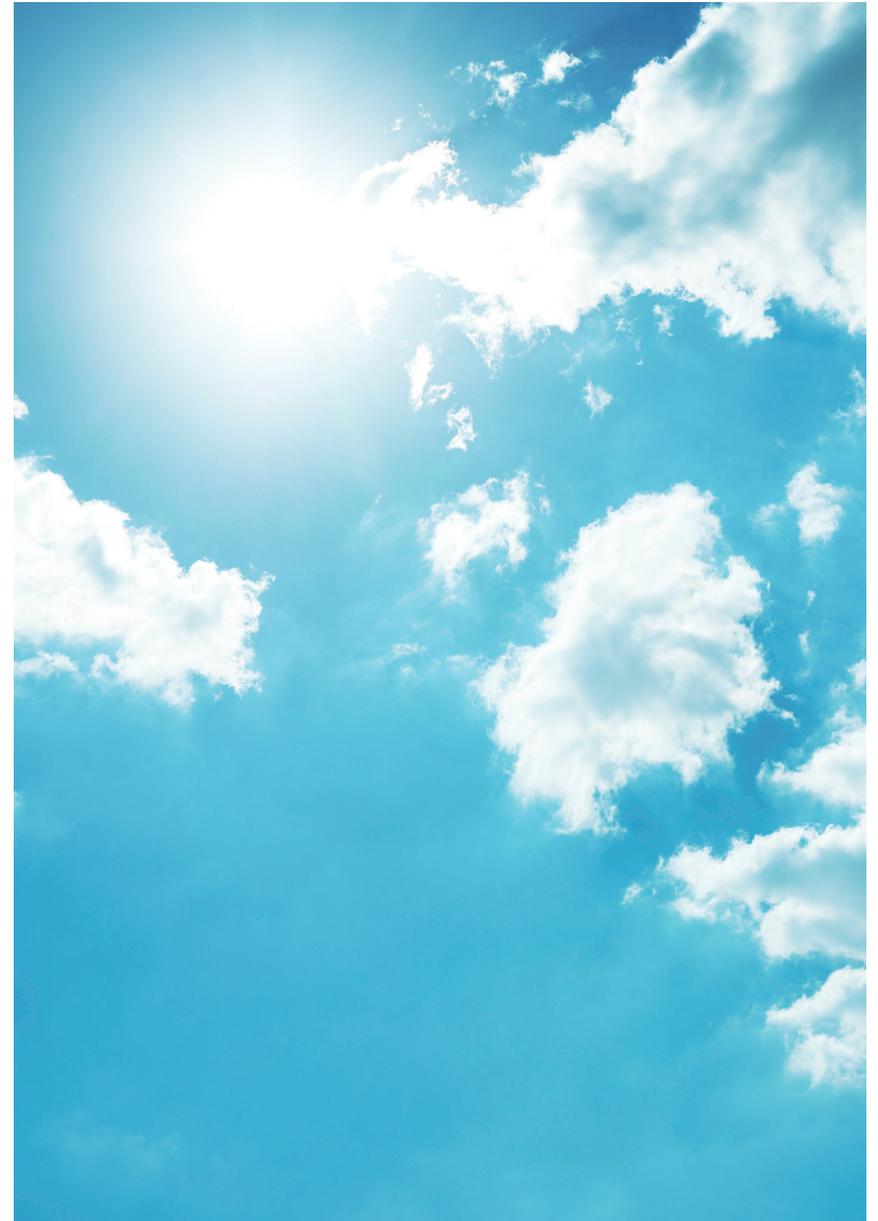
当社は創業以来、人財の成長が会社の成長に繋がるという考えのもと、人材育成に注力してまいりました。社員一人ひとりが過去の成功体験や慣習に縛られることなくイノベーションの精神を持ち、スキルやノウハウの向上に努めることで、今後も持続的な成長を目指してまいります。

Mission (会社として責任をもって行うこと)

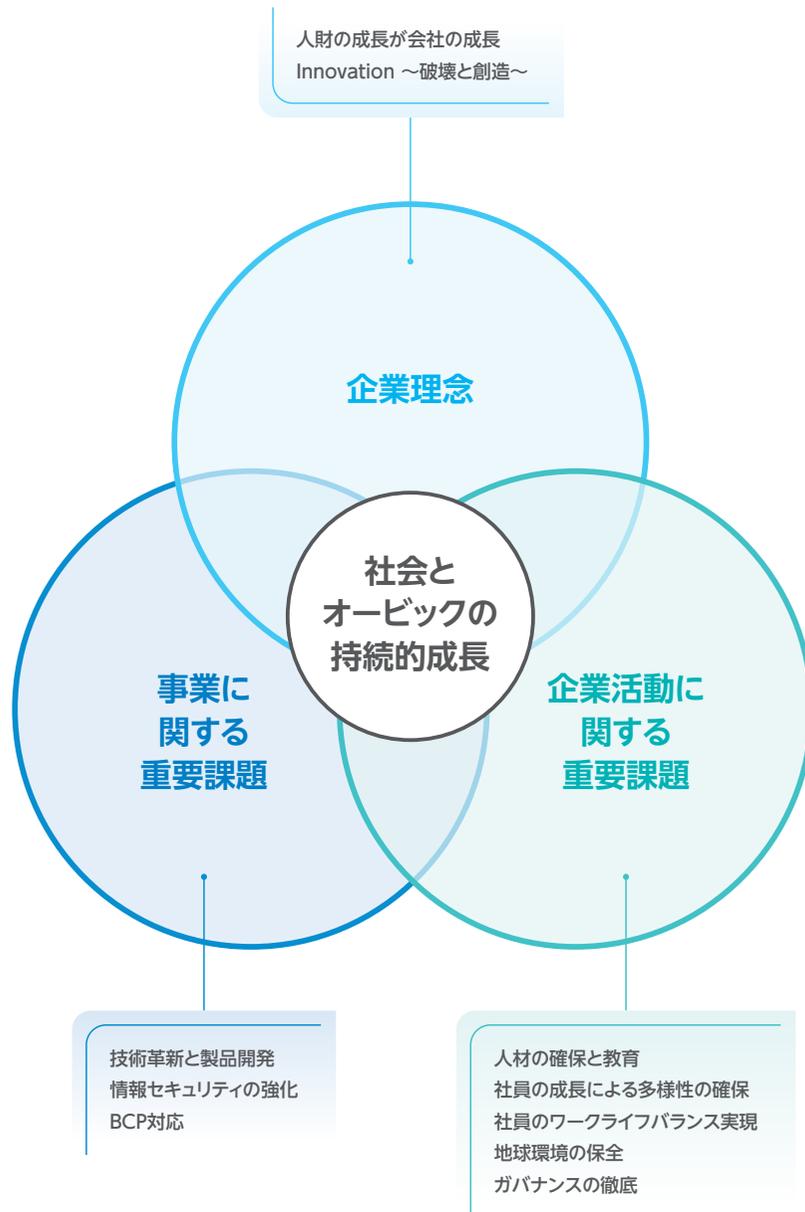
情報システムの提供を通じて 顧客の事業改革を支援し 持続可能な経営基盤の構築に貢献する

ITサービスが社会のインフラと位置づけられている現在において、システムの提供から導入後のサポートまでを一貫して担う当社には、顧客の持続的な成長を支援する使命があると考えます。

顧客のビジネスパートナーとして事業改革を支援し、持続可能な経営基盤の構築に貢献することで、日本全体の経営にイノベーションを起こしてまいります。

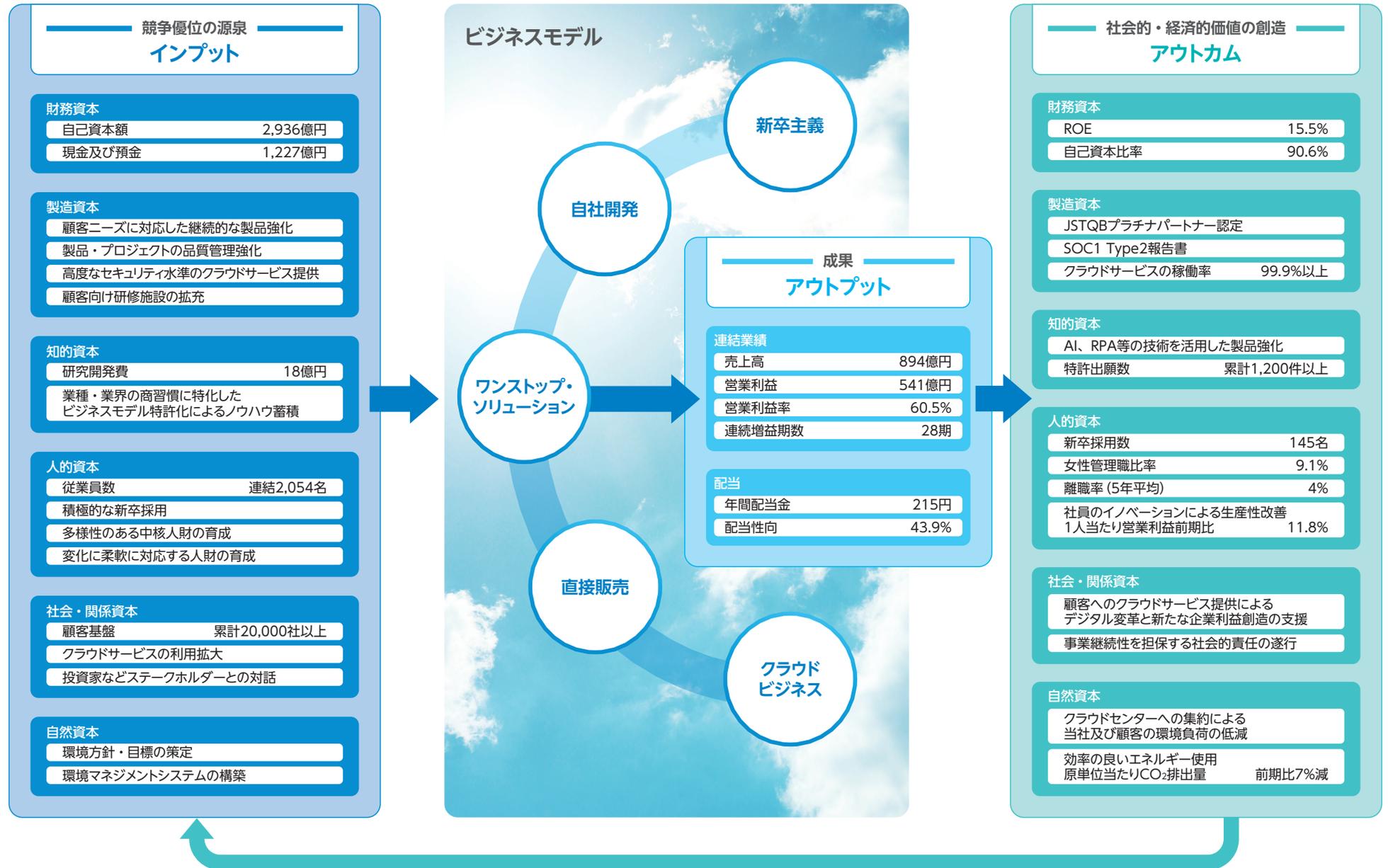


マテリアリティ



事業に関する重要課題	
技術革新と製品開発	<ul style="list-style-type: none"> 統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」の開発 プライベート型クラウドサービスの提供 AIなど最新のデジタル技術を活用したデータ活用    
情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティマネジメントシステム認証基準の取得 オービッククラウドサービスにおける米国保証業務基準書第18号 (SSAE18) に準拠した「SOC1 Type2報告書」の取得 
BCP対応	<ul style="list-style-type: none"> 社員のテレワーク環境整備 当社クラウドセンターの拠点二重化 大規模災害時における対応マニュアルの整備と定期訓練 
企業活動に関する重要課題	
人財の確保と教育	<ul style="list-style-type: none"> 社員をゼロから育てる新卒採用 業績及び業務プロセスに対するフィードバック制度の実施による社員エンゲージメントの把握と向上 
社員の成長による多様性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 直販体制を通じた多様性のある中核人材の育成 IT・会計・業界など社員の特性に合わせた幅広い教育・研修プログラムの整備と能力開発 
社員のワークライフバランス実現	<ul style="list-style-type: none"> 時間単位年休・時差出勤・在宅勤務など柔軟な働き方の推進 子育てサポートの優良企業として「くるみん」の認定取得 
地球環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム認証基準の取得 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に基づく情報開示   
ガバナンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 指名・報酬諮問委員会設置による透明性・公平性・客観性の強化 倫理・法令等の遵守に関する各種方針の策定と徹底 内部通報制度の設置によるコンプライアンス違反等の早期解決と未然防止   

価値創造プロセス



ビジネスモデル

ワンストップ・ソリューション・サービス

オービックは、1968年4月の創業以来、「お客様第一主義」の考え方を貫いてまいりました。お客様の視点に立ち、お客様が必要とされる“経営効果を生み出すノウハウ”を将来にわたり継続的にお届けする—この取り組みから、オービックならではのソリューション体制である「ワンストップ・ソリューション・サービス」が誕生し、オービック独自のビジネスモデルとして高い評価をいただいております。

お客様と向き合う関係を大切にする「自社開発」「直接販売」

「自社開発」と「直接販売」にこだわり続け、エンドユーザーであるお客様と直接向かい合うことで、変化を続けるお客様の課題やニーズをタイムリーに把握し、常に最適なソリューションをご提供します。

導入後の継続的改善まで「自社一貫体制」でサポート

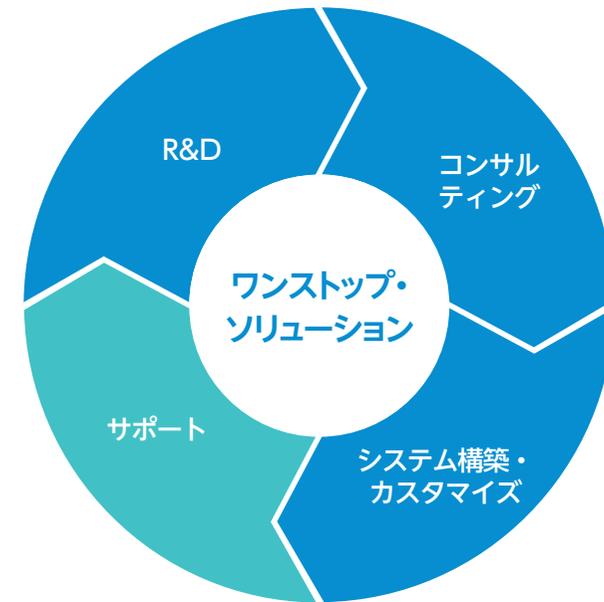
導入のコンサルティングからシステム企画、設計、開発、クラウド環境などのインフラ、稼働、導入後のサポート、情報提供まで、IT活用プロセスのすべてを「自社一貫体制」でご提供します。

新卒採用

当社の社員は、新卒採用のみ。社員の技術・スキルや提案力、コミュニケーション力をじっくりと時間をかけて育成することで、顧客の経営課題に対して最適な解決策を提供できるよう努めております。

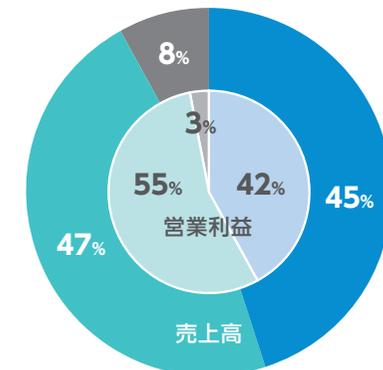


「大阪ビジネスの財産は人です」
(1973年の会社案内より)



セグメント別構成比 (2022年3月期)

- システムインテグレーション事業
- システムサポート事業
- オフィスオートメーション事業



ビジネスモデル

■ お客様の事業多角化にも対応できる「業界・業種対応」

創業以来、幅広い業界・業種のお客様のシステム構築・業務改善に携わってきました。豊富な実績と経験を活かし、業種特有の課題にも、その業種の知識ノウハウを持ったスタッフがベストな解決へと導きます。

■ お客様へのきめ細かい対応を支える「フラットでオープンな組織体制」

営業・SE・サポートが連携してお客様と向き合う「フラットでオープンな組織体制」を採用。職種の垣根を越えて、それぞれの専門ノウハウを結集することにより、お客様のスピーディーな問題解決を実現しております。

OBIC7シリーズ

統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に人事・給与・就業・販売・生産等の各情報システムを活用し、それぞれの企業に最適な基幹業務統合システムを構築できる、「コンポーネント型ERP」です。

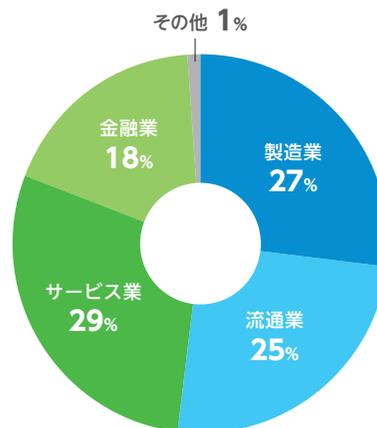
自社開発のシステムで、かつコンポーネント型の利点を活かし、お客様の業種・業態の特徴をカスタマイズによって最大限に出しつつ、投資計画に基づき重要な部分から順次導入を繰り返しても、統合性を損なうことがないようにデザインされております。

そのため、無理なく短期間で効率的に全体最適化を実現でき、グループ経営の重要性が高まる昨今において、企業グループ全体の更なる情報化投資の最適化に貢献いたします。

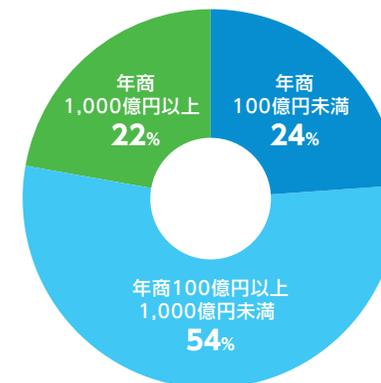
「OBIC7」は1997年の発売開始以来、おかげさまで多くの企業に導入いただき、導入社数、売上金額ともにトップシェアを獲得しております。



業種別構成比 (2022年3月期)



規模別構成比 (2022年3月期)



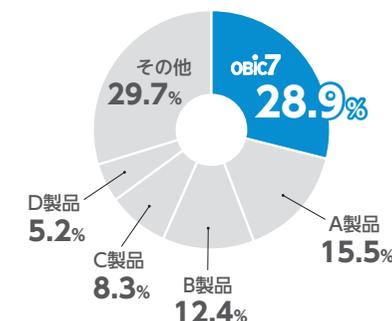
※システムインテグレーション事業の売上高ベース

ERP累計導入社数
19年連続 **No.1***

中堅・大手市場*1
売上高シェア **No.1*2**



*2002年～2020年 ERP主要ベンダー (ライセンス売上高シェアトップ10)における累計導入社数



*1 年商100～1,000億円

*2 2020年 製品別ライセンス売上高・エンドユーザー渡し価格ベース

出典：株式会社矢野経済研究所「ERP市場の実態と展望 2021」2021年9月現在
本調査結果は定性的な調査・分析手法による推計

財務資本

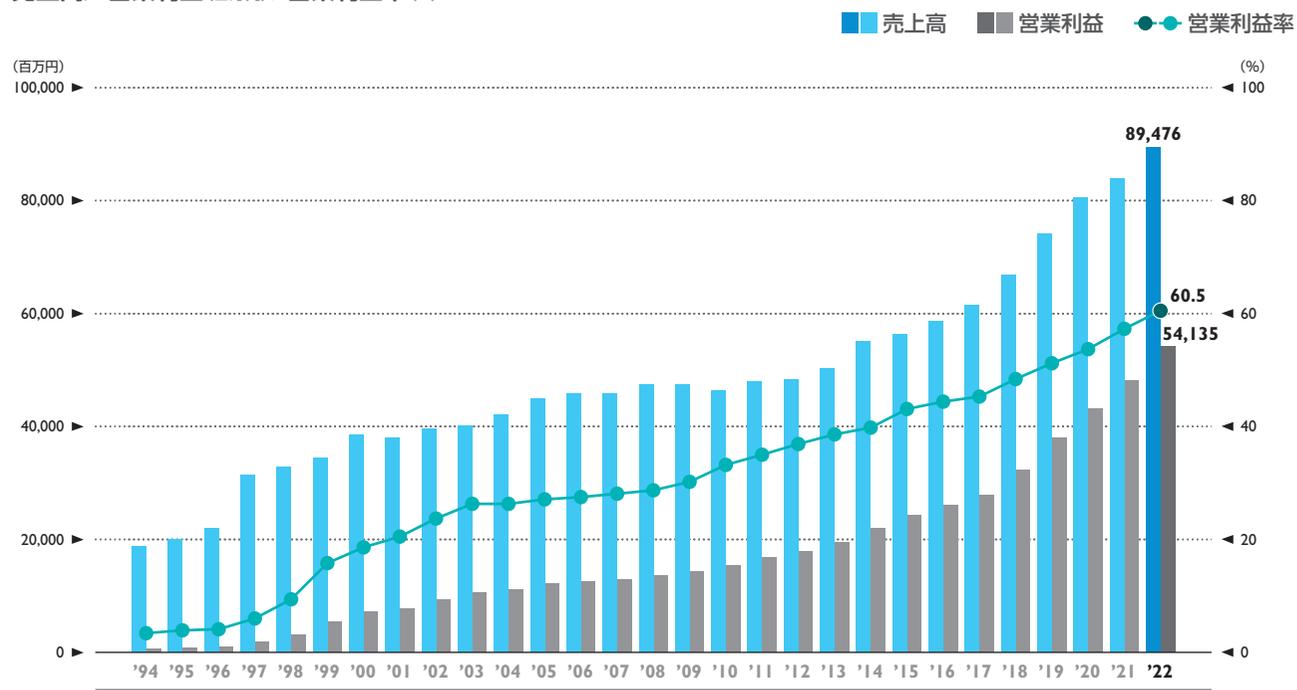
■ 営業利益 28期連続増益

当社は創業以来、営業利益を重視した「質の経営」を行い、バブル崩壊やリーマンショックなど世界が様々な金融危機に陥った中でも成長を続けてまいりました。直近では新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界が大きく変化いたしました。当社も社員一同業務に邁進し、営業利益は28期連続増益、営業利益率は過去最高の60.5%を達成いたしました。

今後も強固な経営基盤を確保し、自己資本利益率を10%以上に高めていくよう努めるとともに、人財やクラウド関連の設備等に十分に投資することで、業績の伸長と企業価値向上に取り組んでまいります。

また、株主に対する利益還元についても、経営の重要課題の一つとして認識しております。当社の企業価値が株価に適切に反映されることで株主の皆様の期待にお応えできるものと考えます。なお、当面は、連結配当性向40%程度の配当を予定しております。

売上高／営業利益 (百万円)／営業利益率 (%)



成長性

営業利益 前期比

12.6%

収益性

営業利益率

60.5%

効率性

自己資本利益率 (ROE)

15.5%

安全性

自己資本比率

90.6%

持続性

連続営業増益 期数

28期

製造資本

■ 製品についての取り組み

品質責任について

短期導入と安定稼働の実現には、高い品質の製品・サービスを提供することが重要だと認識しております。ソフトウェアテストの技術力向上を通じて高い品質を実現するため、「JSTQB認定テスト技術者資格」の学習を推奨し、国内最高位のプラチナパートナーとして認定を受けております。

セキュリティの責任について

近年増加するサイバー攻撃の対策にも力を入れております。セキュリティ対策の専門チームを社内にて設け、セキュリティ対策規程を制定したり品質を確認したりするほか、複数の外部セキュリティ専門企業による脆弱性診断を定期的実施し、「OBIC7」及びクラウドサービスについて高い評価を受けております。セキュリティ人材育成のため、サイバーセキュリティ分野における国家資格である「情報処理安全確保支援士」の資格取得を推奨しており、現在、数十人の社員が資格を登録・更新しております。これからも、お客様から安心してシステムの導入・運用をおまかせいただけるよう、安全性の確保に努めてまいります。

ISO/IEC27001 (ISMS)

当社は、当社が取り扱う顧客企業及び当社の情報資産は、当社の経営基盤として極めて重要なものと認識しております。さまざまなセキュリティリスクから情報資産を保護するため、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証を取得しています。

SOC1 Type2報告書

受託業務に係る内部統制の保証報告書 [米国基準AT-C320 (SSAE18)]

顧客企業に透明性の高いクラウドサービスを提供できるとともに、財務諸表監査・内部統制監査等の負担軽減を実現できます。

クラウドサービス

豊富なソリューションのすべてをクラウドでご提供しております。自社運営のクラウドセンターにお客様専用環境を構築することにより、お客様の保守や改修の負担を大幅に軽減し、早期安定稼働と高度で万全なセキュリティを実現。内部統制の強化やリモートワークへの対応など、お客様企業グループ全体の事業や組織、働き方の最適化、そしてビジネス環境の急速な変化にスピーディーに対応いたします。



クラウドセンター

お客様向け研修施設

「オービッククラウドアカデミー」

クラウドサービスでお客様専用環境を用意し、ソリューション導入の打ち合わせや、お客様主体で実施される集中テスト、操作説明会の場などにご活用いただいております。アカデミーは全国の当社拠点に展開しており、お客様の事業継続を支援するサービスの一環として、今後もさまざまな活用を検討してまいります。



オービッククラウドアカデミー



〈登録範囲〉

顧客から受注する、システム分析、設計、開発、保守業務、統合パッケージソフトの設計開発、導入支援業務、含まれる事業所 (東京本社、大阪本社、横浜支店、名古屋支店、京都支店、福岡支店)



人的資本

■ 人材育成に関する考え方

当社は創業以来、人財の成長が会社の成長に繋がるという考え方を大切にしてきました。「メンバーシップ型」や「ジョブ型」をはじめとした画一的な枠組みにとらわれず、新卒で採用した社員の特性にあわせて中長期目線でじっくり育成することで、企業文化の醸成による組織力強化と社員個人の専門性向上の両立に努めております。

■ 採用戦略

新卒主義

当社の社員は、新卒採用のみ。顧客の経営課題に対して最適な解決策を探るには社員の提案力やコミュニケーション力などの人間力が重要であり、こうした人財を時間をかけて育てていきます。オービックは社員をゼロから育てる新卒採用にこだわり、徹底した人財の育成と活性化に努めております。

求める人物像

当社は「日本を強くする」という理念のもと、顧客企業の経営課題を解決して持続的な成長を支援することで企業と社会の発展に貢献していきたいと考えます。顧客の経営のパートナーとして多種多様な課題に向き合い続けるためには、前例や過去の成功体験に固執せず、今までの常識にとらわれない柔軟で「ふまじめ」な発想を持つことや、社会に貢献するという気概を持ってチャレンジする精神が大切だと考え、採用において求める人物像としています。

■ 教育体制

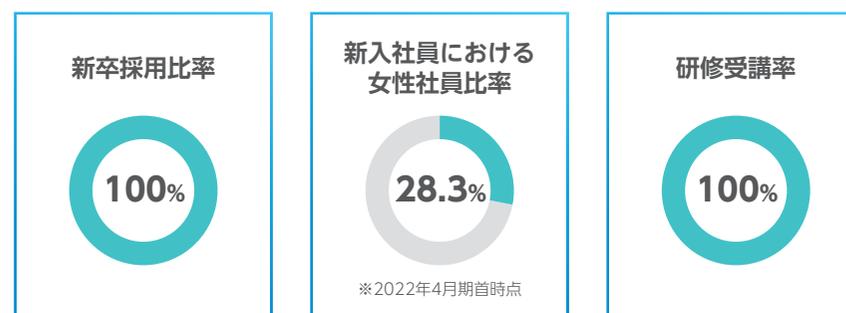
顧客の持続的な成長を支えるためには、ITスキルだけでなく会計をはじめ幅広い業務知識や業界特有のノウハウの習得が必要です。当社は充実した教育・研修制度のもと、職種にかかわらず全社員が会計をはじめとした多様な知識やスキルの向上に努めております。

研修形式については、対面形式のほか、研修の内容や受講者層に応じてオンライン研修を用意し、様々な社員がワークスタイルに縛られることなく能力向上に取り組めるよう推進しています。その他、資格取得の補助制度や資格手当の支給、通信教育の取り組みなども行い、社員の学びを支援しております。

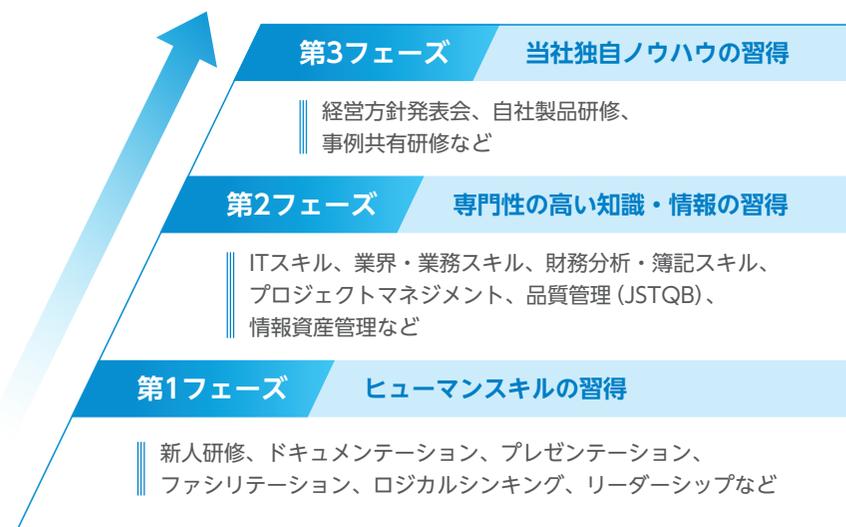
また、創業当初より開催している全社員参加の経営方針発表会やさまざまな研修会などを通じて、毎年イノベーションが生まれております。

■ 採用人数の推移

2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
119	112	109	125	142	145



■ 研修マップ



人的資本

■ エンゲージメント向上に向けた取り組み

当社は、社員一人ひとりが働きがいをもち仕事に取り組めるよう環境づくりに努めています。年に複数回実施する上司との面談では、社員が期首に設定した個人の活動目標に対して達成度を確認し、適材適所のアサインに活かしています。また、フィードバック制度を設けて周りのメンバーからフィードバックを受けることで成長の加速やモチベーションの向上に繋がっています。そのほか、社員だけでなく社員の家族も参加するオービックファミリー運動会を全国で毎年開催したり、クリスマスには社員にホールケーキが配られたりと、コミュニケーションを重視した風通しの良い企業風土はビジネス上での強い結束力に繋がっております。

また、持続的な企業価値向上に向けた制度として、社員持株制度を導入しています。

■ ダイバーシティ

社員一人ひとりの成長とダイバーシティの広がり相互にシナジーを発揮するという考えのもと、コミュニケーションを重視した風通しの良い企業風土の中で社員それぞれがスキルやノウハウを磨き、個性を伸ばしてきました。

また、様々な環境の社員全員が最大限に能力を発揮して長期に活躍できるよう、一時間単位で取得可能な時間単位年休や子どもが小学校6年生を修了するまで取得可能な育児のための短時間勤務、時差出勤の導入やテレワーク環境などを設けて、社員皆が働きやすい環境づくりに努めています。ジェンダーダイバーシティについても、女性管理職比率10%以上を一つの指標に掲げて、女性社員の成長機会が増えるよう今後も継続的に取り組んでまいります。

■ 各種認定

くるみん認定

厚生労働大臣より、子育てサポートの優良企業として「くるみん」の認定を受けました。

育児休業や短時間勤務の拡充など様々な取り組みを通して仕事と子育ての両立をサポートすることで、今後も全社員が成長しながら長く働ける環境づくりに取り組んでまいります。



健康経営優良法人

経済産業省と日本健康会議により「健康経営優良法人2022」に認定されました。

社員が常にイノベーションし、十分に能力を発揮することが顧客の持続的な成長をご支援することに繋がるという考えのもと、今後も社員が健康で生き活きと働き、成長できる環境づくりに努めてまいります。



毎年社員に配られるクリスマスケーキ



時間や場所にとらわれない働き方

女性管理職比率

9.1%

※2022年4月期首時点

女性社員比率

19.8%

※2022年4月期首時点

育児休業復職率

98.0%

※2022年3月期末時点

有給休暇取得率

69.6%

※2022年3月期末時点

自然資本

■ 環境経営の基本理念

当社は、環境に配慮した事業運営を行う社会的責任の大きさを認識し、さまざまな技術革新と経営効率の向上により、環境保全と企業の持続的成長が両立する社会の実現に貢献してまいります。

■ 行動指針

1. 資源・エネルギーの有限性を認識し、その有効利用に努めます。
2. 自然環境ならびに生物多様性の維持・環境保護に十分配慮します。
3. 顧客へのクラウドサービス提供により環境負荷の低減に努めます。
4. 在宅勤務など、社員の移動を伴わない働き方を推進します。
5. 環境関連法令、地域の条例・協定、ステークホルダーとの合意事項等を順守し、適切な対応を行います。
6. 環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムを構築・運用して、目標の達成状況を定期的に評価し、継続的な改善を進めます。

■ 環境目標

自社の環境資源の有効活用	CO ₂ 排出量の低減 (前期比10%減)
	単位売上当たりのCO ₂ 排出量の低減 (前期比20%減)
	廃棄物のリサイクル率の向上 (リサイクル率70%以上)
取引先企業の経営資源の効率化、事業継続性担保	クラウドサービスの提供 (クラウド利用率80%以上)
柔軟で多様な職場環境の提供	テレワーク環境の整備 (環境整備率100%)
法令の順守	環境法令等の順守 (違反ゼロ)

■ 外部からの評価

ISO14001取得 (東京本社)

ISO14001は環境マネジメントシステムに関する国際規格です。社会経済的ニーズとバランスをとりながら、環境を保護し、変化する環境状態に対応するための組織の枠組みを示しています。



〈業務内容〉
顧客から受注する、システム分析、設計、開発、保守業務、統合パッケージソフトの設計開発、導入支援業務

■ 環境パフォーマンスデータ

データ項目	単位	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2022/3	2030/3	2050/3
		基準年	最新報告年					削減率 (基準年比)	削減率目標 (基準年比)
燃料	灯油	ℓ	38,700	36,600	36,200	0	0		
	A重油	kL	0.06	0.16	0.05	0.08	0.06		
	LPG	千m ³	1.63	1.67	1.73	0.00	0.00		
	都市ガス	千m ³	93	84	92	75	70		
熱 (蒸気・冷水) エネルギー		GJ	1,081	1,583	1,853	1,839	3,376		
電力消費量		千kWh	4,771	4,695	4,525	4,392	4,175		
水の使用量*1		m ³	12,791	12,873	13,668	12,177	11,714		
廃棄物	一般廃棄物*1	t	119.4	120.8	117.3	96.0	105.2		
	一般廃棄物リサイクル率	%	62.2	64.1	57.4	64.3	66.9		
	産業廃棄物*1	t	29.0	64.2	29.6	29.6	17.1		
	産業廃棄物リサイクル率	%	100	100	100	100	100		
1次エネルギー消費量*2		GJ	54,026	53,441	52,566	48,999	48,779	9.7%	
CO ₂ 排出量	スコープ1*3	t-CO ₂	307	282	300	166	156	49.2%	
	スコープ2*3	t-CO ₂	2,374	2,283	2,157	1,971	1,970	17.0%	
	スコープ1+2*3	t-CO ₂	2,681	2,565	2,457	2,137	2,126	20.7%	50% 100%
売上高百万円当たりCO ₂ 排出量 (スコープ1+2)*4			0.040	0.035	0.031	0.025	0.024	40.8%	

*1 水の使用量、廃棄物については、東京本社ビルを対象としております

*2 化石燃料や原子力燃料、水力・太陽光など自然から得られるエネルギーに換算した消費量

*3 スコープ1：自社施設の燃料の消費に伴う直接排出量

スコープ2：自社施設における電気・熱の使用に伴う間接排出量

*4 CO₂排出量÷連結売上高 (百万円)

「CASBEE大阪みらい」最高ランク「S」取得

大阪市建築物総合環境評価制度「CASBEE大阪みらい」は国土交通省支援のもと制定された制度で、建築物の環境性能を総合的に評価するものです。省エネルギー・省資源・リサイクル性能をはじめ、室内環境の快適性や建築物の長寿命化、景観への配慮なども含めた項目を5段階にランク付け。「オービック御堂筋ビル」は、その最高ランクの「S」を取得しております。

自然資本

■ 気候変動への取り組み

当社は、2021年12月、金融安定理事会が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下「TCFD」）」による提言への賛同を表明しました。「TCFD」の提言に基づき、気候変動に関するガバナンスを強化するとともに、リスクと機会の分析に基づく戦略・目標を策定し、その財務的な影響についての情報開示に努めてまいります。

背景

当社は世界の気候変動リスク緩和に向けた環境負荷低減に取り組む社会的責任の大きさを認識し、さまざまな技術革新と経営効率の向上により、人材（ヒト）や環境資源（モノ）の増大に依存しない「知識集約型ビジネス」の推進に努めております。

ガバナンス

代表取締役社長の直下組織として「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。代表取締役社長については、気候関連課題に関する最高責任者として、委員メンバーより日常的に気候変動に関する外部環境・課題の変化や、当社の目標に対する進捗状況、新たな取り組みに関する企画提案の報告等を受けており、必要に応じて取締役会等にて報告・共有をしております。

戦略

1. リスク

移行リスク	規則	炭素税等の新たな環境関連規制の導入による事業コストの増加
	法的	重大な環境法令等の違反による訴訟や事業停止
	評判	温室効果ガスの排出規制等に適合できないことによる企業レピュテーションの低下
物理的リスク		気候変動を起因とした大規模な自然災害による業務運営への影響や当社の施設等の損壊

2. 機会

製品およびサービス	温室効果ガス削減ニーズの高まりによる高度な環境性能を誇るクラウドセンター経由のサービス需要拡大
リソースの効率	電力等エネルギーの効率的な利用に伴う運営コストの削減
レジリエンス	大規模な自然災害に対する事業継続性を担保する堅牢なクラウドセンターの需要拡大

リスク管理

当社では、委員会及び環境マネジメントシステムにおいてリスク管理を行っております。四半期毎に委員会の指示により関連部門にて気候関連データの集計を行い、委員メンバーにて進捗状況の確認・分析・課題の抽出等のモニタリングを実施することで、継続的なリスクの把握と管理をしております。

指標と目標

温室効果ガス排出量（Scope1+2*）の削減目標については、下記の通り設定しております。



*Scope1：自社施設の燃料の消費に伴う直接排出量
Scope2：自社施設における電気・熱の使用に伴う間接排出量

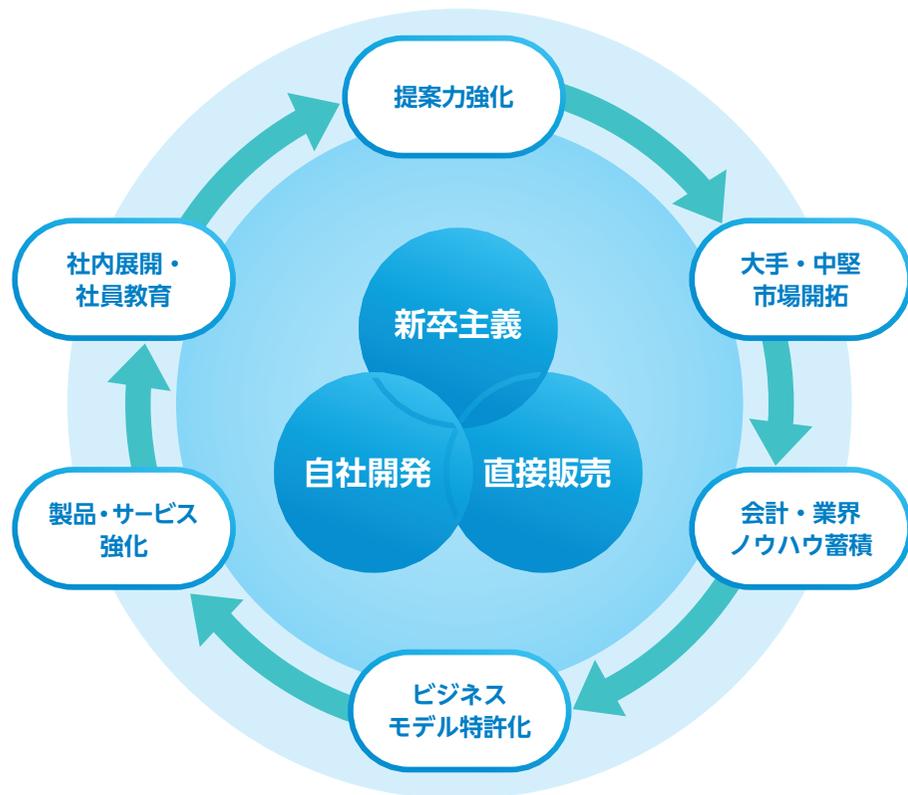
CDP質問書への回答

CDPの気候変動に関する調査は、世界の時価総額上位の企業を対象に、企業の温室効果ガス排出削減活動や気候変動緩和対策の取り組みなどを調査するものです。オービックは2021年度のCDP質問書に回答し、Bの評価を受けました。



知的資本

■ 知的財産の蓄積プロセス



■ 特許戦略

長年自社開発・直販でお客様にソリューションを提供してきた当社には、様々な業界・業種のノウハウが豊富に蓄積されています。それらのノウハウを可視化して付加価値を高め、競合差別化や知識集約型ビジネスの強化に繋げるために、20年以上前から「ビジネスモデル特許」の取得に取り組んでいます。

「ビジネスモデル特許」とは、システムなどの活用により事業課題の解決を実現する仕組みに対して認められる特許です。お客様のご要望をヒアリングし、業務フローの改善提案やシステム設計、稼働後のサポートまで自社で一貫してご提供する当社の強みが、この特許取得件数に反映されていると考えます。

■ 特許の取得体制

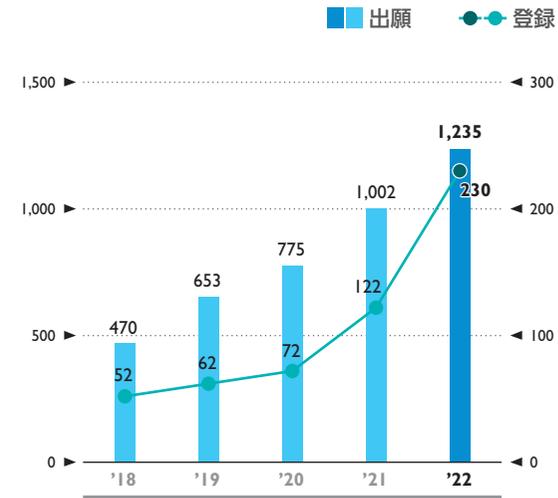
当社は特許戦略として、経営戦略と連動した特許の取得を重視しています。

業種・業界のマーケティングに沿った製品・サービスの強化や社員教育といった、営業・マーケティング・開発など様々な戦略のフローの中にビジネスモデル特許の取得プロセスを組み込み、お客様にとって価値のある特許の取得に取り組んでいます。

また、特許の取得推進にあたっては、代表取締役社長を責任者としたソリューション事業本部内の知財戦略チームを中心に、事業部ごとの推進チームを立ち上げて全社横断的に活動に取り組んでおります。

当社のビジネスモデル特許の出願・登録件数は、2022年3月末時点で累計1,200件を超え、ITセクターでも高い水準となります。今後も特許技術の積極的な利活用と社員の継続的なイノベーションの推進によって、より付加価値の高いサービス提供と持続可能な社会への貢献に努めてまいります。

出願／登録 (件)



■ 外部評価

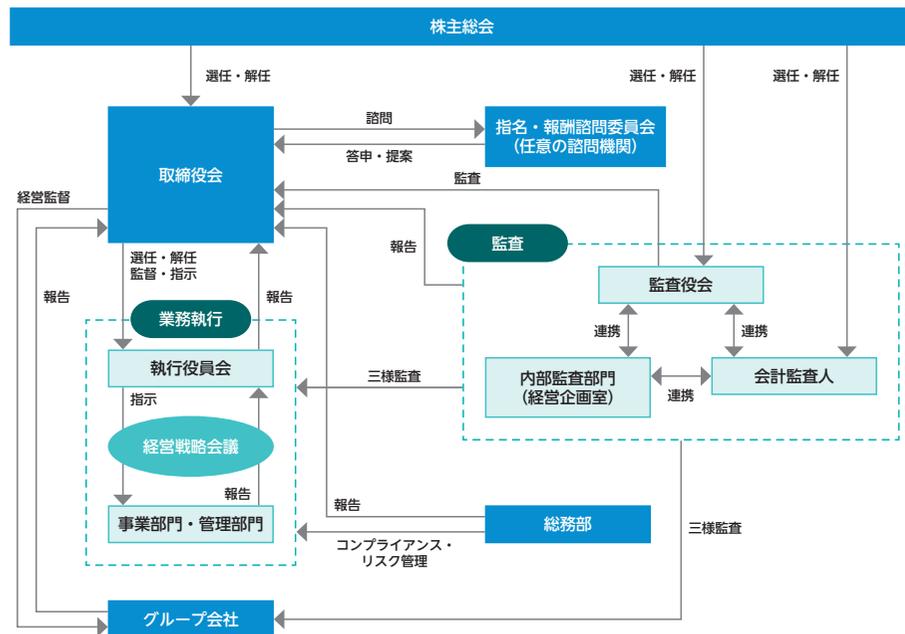
持続可能な社会に向けた活動に対する外部評価としては、一般財団法人日本特許情報機構 (Japio) によるJapio-SDGs特許インデックス企業ランキング*において、情報通信業の業種カテゴリーで第4位と高い評価を獲得しています。

*Japio-SDGs特許インデックス企業ランキング
https://transtool.japio.or.jp/work/data/SDGs_index_ranking.pdf

業務効率化・生産性向上を実現する特許技術	8
企業の適切な経営判断を実現する特許技術	9
廃棄ロス、ペーパーレス、電子化を実現する特許技術	12
統制・ガバナンス強化を実現する特許技術	16

コーポレート・ガバナンス

■ 企業統治体制の概要図



当社は、経営の意思決定機関である取締役会と、経営の監査機能である監査役会及び経営体質をさらに強化するための執行役員制度を採用することで、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要な事項はすべて付議され、業績の進捗につきましても議論し対策を検討しております。取締役のうち3名は執行役員を兼務しており、取締役以外では、11名の執行役員がおります。執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。取締役会と同日に開催される経営戦略会議では、各部門からの業績などの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等を決定しております。

監査役会については、社外監査役2名を含めた3名で組織し、経営の監視能力を強化するものであり、日常的な監査を行なうとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行なっており、客観性及び中立性の確保に努め円滑に機能しております。

■ 取締役会の実効性評価

当社は、社外役員と個別インタビュー形式にて取締役会の実効性について意見交換を行っております。その結果をもとに取締役会にて議論を行い、当社の取締役会の実効性はおおむね確保されていると判断いたしました。

評価結果の概要は以下の通りです。

- 当社の取締役会は、経営理念・方針を理解した多様な経験・知識を有する者でバランスよく構成されており、適切な意思決定及び業務執行の監督が図られている。
- 社外取締役2名も含めてすべての出席取締役による自由・活発な議論や建設的な意見交換が行われている。
- 任意の諮問機関である「指名・報酬諮問委員会」においても社外取締役から適切な助言・提案を受けており、実効的に機能している。

当社はこの評価結果を踏まえ、取締役会のさらなる実効性の向上に取り組んでまいります。

■ 事業等のリスクへの対応策

リスク	対応策
技術革新と研究開発	ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証等々の幅広い分野で最新の技術動向に関して研究開発活動に努めております。
人材流出とノウハウ流出	優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めております。
情報セキュリティ	情報管理規程の整備、研修を通じた社員への周知徹底、ソフトウェア及びインフラのセキュリティ強化などにより、顧客データ管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。
環境・気候変動	従業員のリモートワーク環境整備や、当社クラウドセンターの拠点二重化をはじめとしたBCP対策などに努めております。また、高度な環境性能を誇るクラウドセンターへの集約により当社及び顧客企業の温室効果ガス排出の削減にも取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス

■ 役員報酬の内容

区分	報酬等の種類	対象	限度額
取締役	基本報酬 (月例の固定報酬)	社内及び社外	年額8億円以内 (うち社外分60百万円以内)
	賞与 (業績連動報酬)	社内	当期純利益の0.5%以内かつ 年額2億円以内
	譲渡制限付株式報酬 (業績連動報酬)	社内	年額5億円以内
監査役	基本報酬 (月例の固定報酬)	社内及び社外	年額30百万円以内

取締役報酬は「基本報酬(月例の固定報酬)」および「賞与(業績連動報酬)」の金銭報酬、「譲渡制限付株式報酬(業績連動報酬)」の非金銭報酬により構成されております。業績連動報酬としての「賞与」については、直接的に関与する業務執行の最終的な利益である当社単体の当期純利益を業績指標として毎年一定の時期に支給し、取締役の業績向上への意欲を高めております。業績連動報酬の割合については、標準的な業績の場合、概ね2~3割程度となります。なお、当事業年度(2022年3月期)における当社単体の当期純利益は40,138百万円でありました。監査役報酬は「基本報酬(月例の固定報酬)」のみとしております。

■ 役員区分ごとの報酬等の総額

(百万円)

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			
		基本報酬	賞与	創業者特別功労金	譲渡制限付株式報酬
取締役 (うち社外)	1,078 (32)	589 (32)	129 (—)	360 (—)	— (—)
監査役 (うち社外)	24 (12)	24 (12)	— (—)	— (—)	— (—)
合計 (うち社外)	1,102 (44)	613 (44)	129 (—)	360 (—)	— (—)

■ 役員報酬の決定プロセス

取締役報酬額については、株主総会で決議された限度額以内において、各役員の業務遂行状況に対する職位別報酬をベースに会社業績と勘案したうえで、加算減算方式にて原案を作成いたします。委員の過半数を社外取締役が占める任意の諮問機関である「指名・報酬諮問委員会」への諮問の結果を踏まえ、取締役会にて決定しております。

監査役報酬は「基本報酬(月例の固定報酬)」のみとしております。報酬額については、株主総会で決議された限度額以内において、監査役の協議にて決定を行っております。



2021年4月	指名・報酬諮問委員会にて、2020年度に係る役員賞与及び2021年度の取締役基本報酬の個人別の額について内容を検討。検討の結果作成した案を2021年6月開催の取締役会へ答申する旨を決議。
2021年6月	定時株主総会後の取締役会にて、指名・報酬諮問委員会の答申を受け、2020年度に係る役員賞与及び2021年度の取締役基本報酬の個人別の額について決議。
2022年3月	指名・報酬諮問委員会にて、2021年度に係る役員賞与及び2022年度の取締役基本報酬の個人別の額並びに創業者特別功労金について検討し、2022年4月以降に原案を確定させる旨を決議。
2022年4月	取締役会にて、創業者特別功労金を支給する旨を決議。
2022年4月	指名・報酬諮問委員会にて、2021年度に係る役員賞与及び2022年度の取締役基本報酬の個人別の額について内容を検討。検討の結果作成した案を2022年6月開催の取締役会へ答申する旨を決議。
2022年6月	定時株主総会後の取締役会にて、指名・報酬諮問委員会の答申を受け、2021年度に係る役員賞与及び2022年度の取締役基本報酬の個人別の額について決議。

コーポレート・ガバナンス

■ 取締役・監査役の体制 (9名)

区分	氏名 (生年月日)	地位・担当等	業務執行	独立・ 社外	性別	スキル					
						企業経営	イノベーション 破壊と創造	事業・業界経験	会計・財務	法務	ESG
取締役	野田 順弘 (1938年8月24日)	代表取締役会長			男	●	●	●	●		
	橘 昇一 (1961年4月26日)	代表取締役社長 (取締役会議長)	●		男	●	●	●	●		●
	川西 篤 (1958年11月29日)	常務取締役 人事・総務統括本部長	●		男		●	●			●
	藤本 隆夫 (1971年4月7日)	取締役 関西事業本部長	●		男		●	●			
	五味 康昌 (1943年2月8日)	取締役			独立 社外	男	●			●	●
	江尻 隆 (1942年5月16日)	取締役			独立 社外	男				●	●
監査役	小屋町 朗 (1958年3月4日)	監査役 (常勤)			男		●	●			
	田中 健夫 (1973年12月12日)	監査役 (非常勤)			独立 社外	男				●	●
	山田 重嗣 (1974年7月4日)	監査役 (非常勤)			独立 社外	男			●		●

■ 執行役員 (11名) ※取締役兼務3名除く

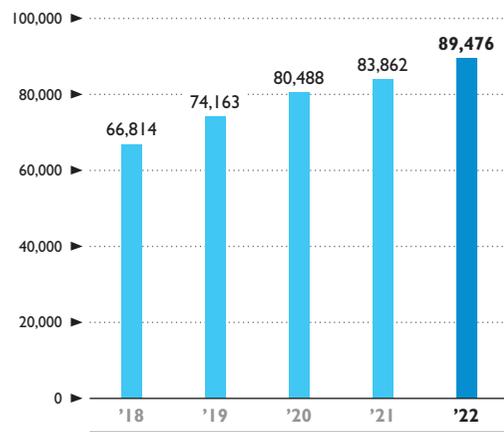
阿南 友則	執行役員	経営企画室長 兼 経理本部長
石川 孝輔	執行役員	人事総務本部 人事部長
岡田 雄	執行役員	首都圏第1・第2事業部長 兼 システム部長
山岸 哲二	執行役員	首都圏第1・第2事業部長 兼 営業部長
古谷 真一	執行役員	首都圏第3・第4事業部長 兼 システム部長
廣瀬 正和	執行役員	首都圏第3・第4事業部長 兼 営業部長

大森 隆史	執行役員	首都圏第5・第6事業部長 兼 システム部長
柰埜 洋介	執行役員	首都圏第5・第6事業部長 兼 営業部長
梶浦 智之	執行役員	ソリューション事業本部 営業推進本部長
福島 富美雄	執行役員	ソリューション事業本部 マーケティング推進本部長
金杉 享	執行役員	業務本部長

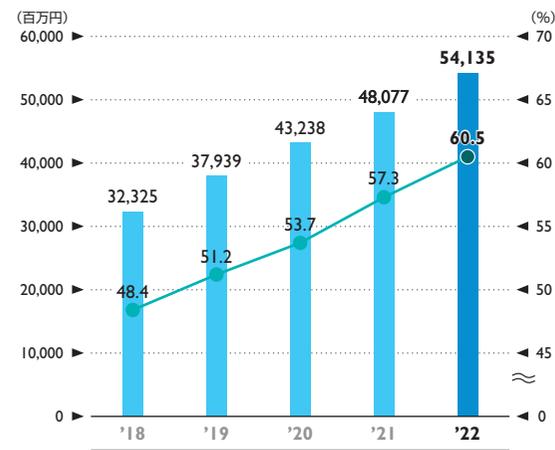
財務ハイライト

■ ● ◆ 連結

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円) / 営業利益率 (%)

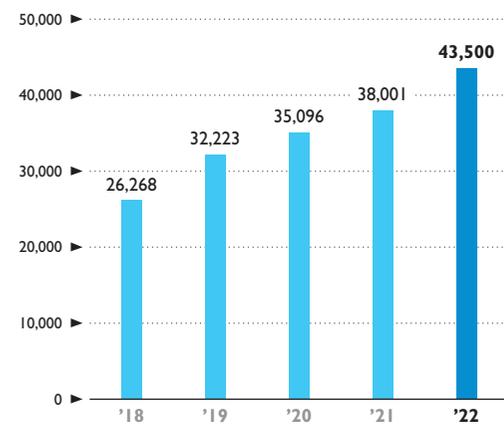


※28期連続増益

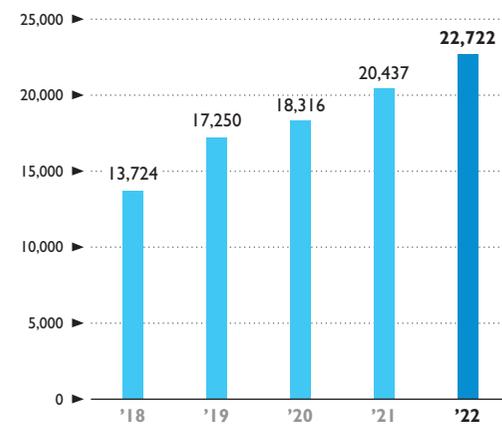
経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

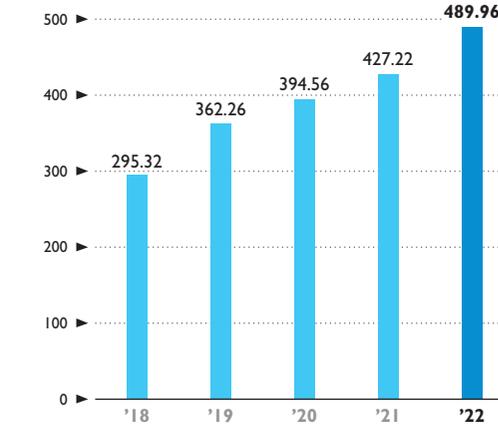


キャッシュ・フロー (百万円)



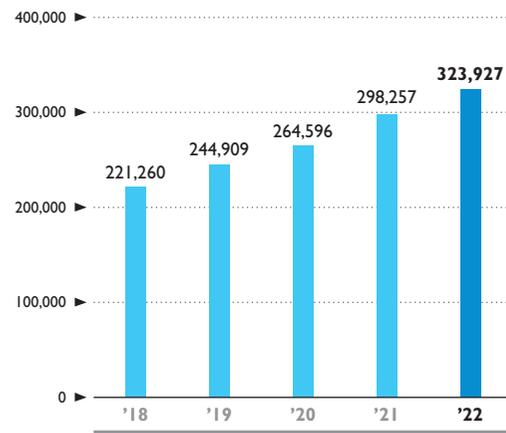
※キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－配当金－役員賞与
 ※連結キャッシュ・フローについては、持分法による投資利益は除いております。

1株当たり当期純利益 (円)

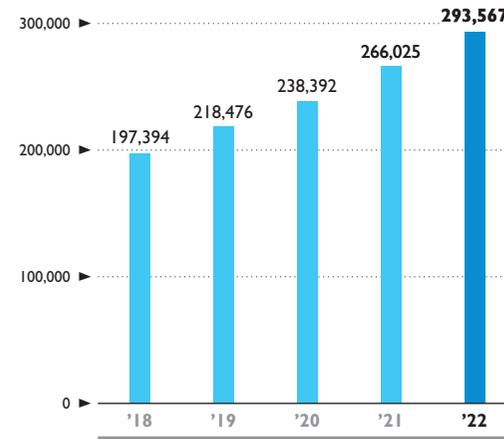


財務ハイライト

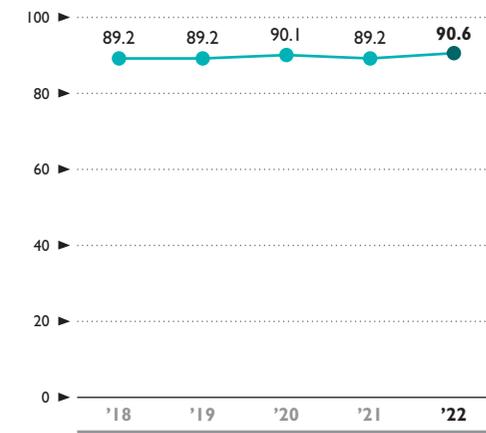
総資産額 (百万円)



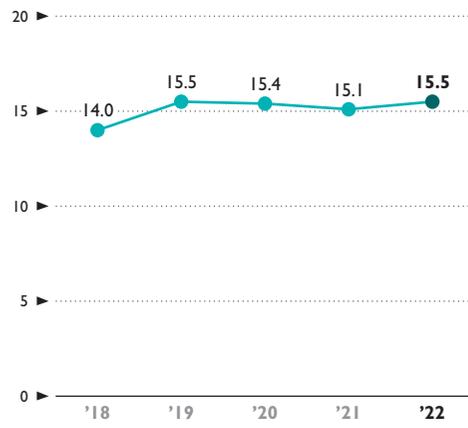
純資産額 (百万円)



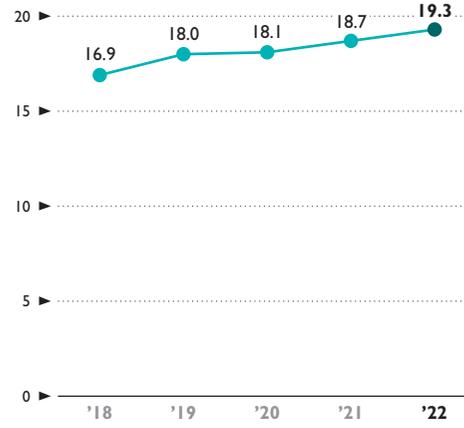
自己資本比率 (%)



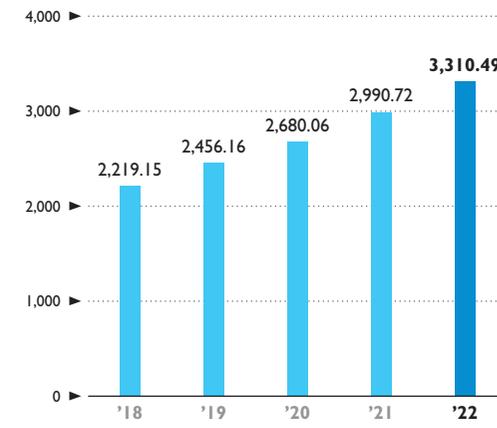
自己資本利益率 (ROE) (%)



総資産経常利益率 (ROA) (%)

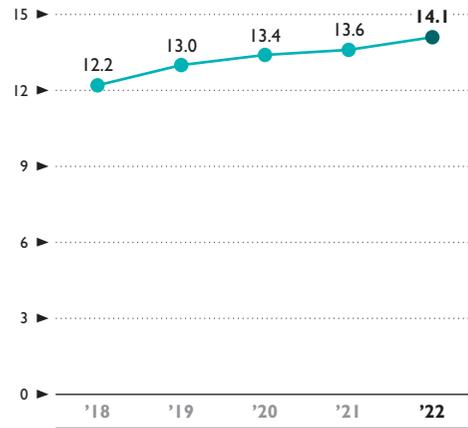


1株当たり純資産額 (BPS) (円)



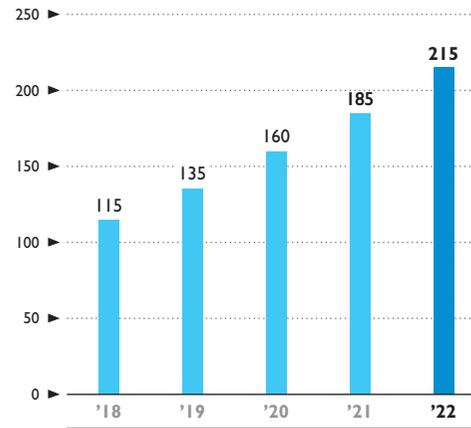
財務ハイライト

投下資本利益率 (ROIC) (%)

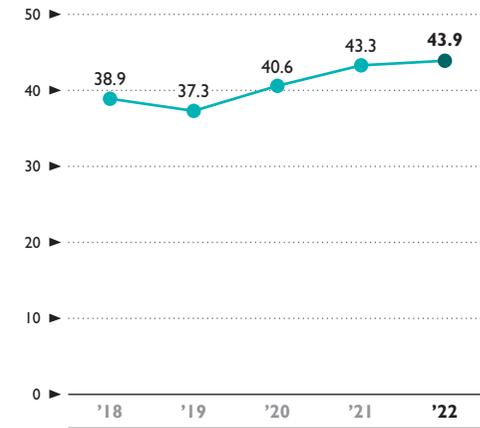


※投下資本利益率 (ROIC) = 税引後営業利益 ÷ (株主資本 + 有利子負債額)

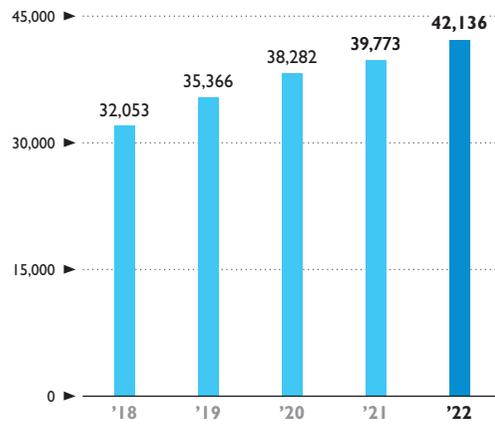
1株当たり配当額 (円)



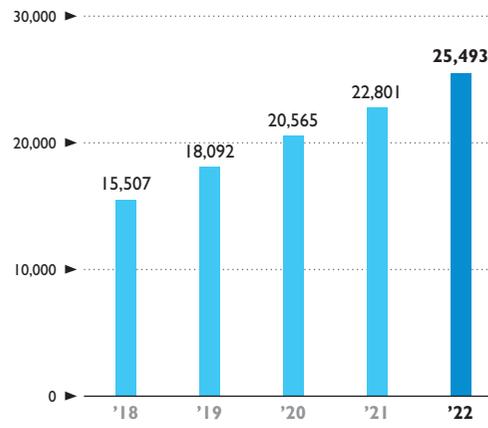
配当性向 (%)



従業員1人当たり売上高 (千円)

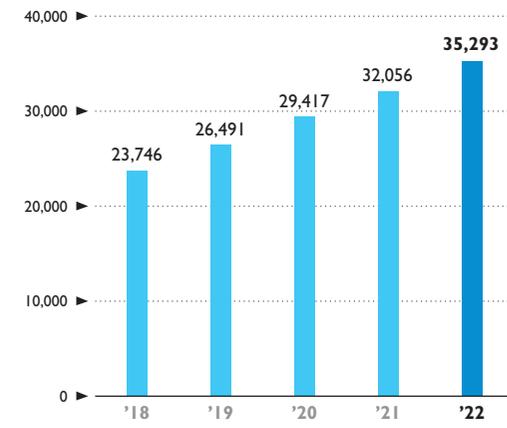


従業員1人当たり営業利益 (千円)



※従業員1人当たり売上高、従業員1人当たり営業利益及び従業員1人当たり付加価値額は、期中平均従業員数で算出しております。

従業員1人当たり付加価値額 (千円)

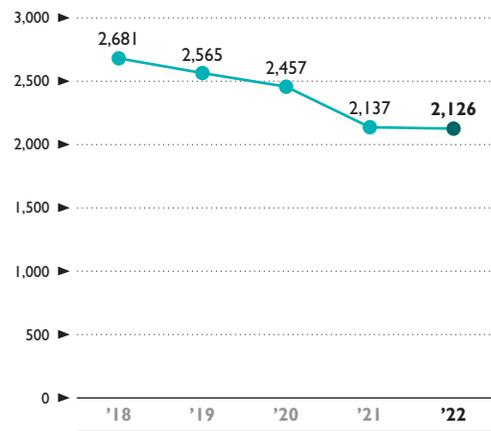


※付加価値額 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費

非財務ハイライト

■ ● ● 単体

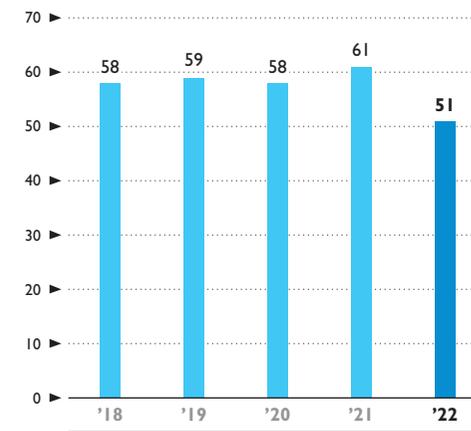
CO₂排出量 (スコープ1+2) (t-CO₂)



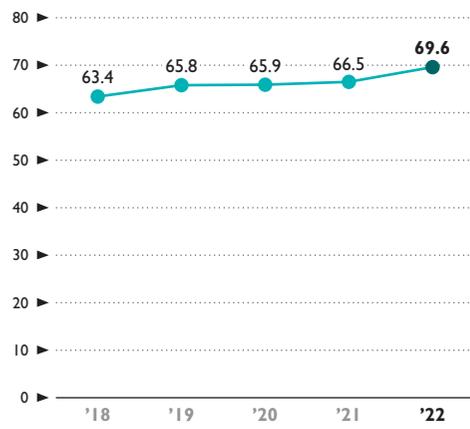
売上高百万円当たりCO₂排出量 (スコープ1+2) (t-CO₂)



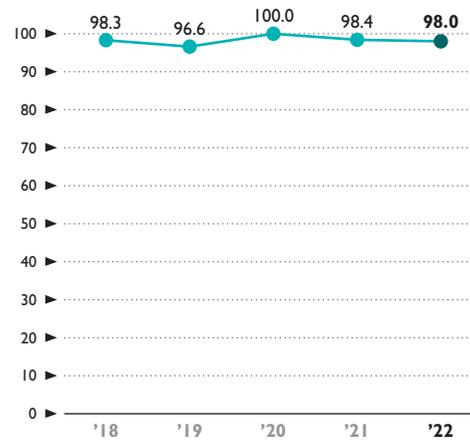
育児休業利用者数 (名)



有給休暇取得率 (%)



育児休業復職率 (%)



短時間勤務利用者数 (名) /
短時間勤務利用率 (%)



※短時間勤務利用者数及び利用率は、女性社員を対象に算出しております。

スポーツ文化支援

■ オービックシーガルズ

冷静な判断力や綿密な戦略、組織的な戦術が要求されるアメリカンフットボールは、情報システムを通じて企業の業務改革を支援するオービックの事業姿勢にも共通します。2003年よりスポンサーしている日本社会人アメリカンフットボールリーグ（通称Xリーグ）のオービックシーガルズは、2021年のライスボウル（日本選手権）で優勝し、通算で8度目の優勝の偉業を成し遂げました。

また、オービックシーガルズは千葉県習志野市を拠点に、地域交流やアメリカンフットボールの普及活動に取り組んでおります。地域のマラソン大会でパフォーマンスをしたり、スポーツ教室で小中学生にアメリカンフットボールの面白さを伝えたりと、さまざまなイベントに継続的に参加することで、スポーツを通じた社会貢献に努めております。今後も皆様の応援に感謝し、多くの方に親しまれるチームとなるよう、努めてまいります。



2021年7年ぶり8度目のトップリーグ優勝



シーガルズメンバーのマラソン大会での地域交流



シーガルズメンバーの地域交流

■ オービック・スペシャル・コンサート

1999年の第1回より、親しみやすい本格クラシック演奏会として人気の「オービック・スペシャル・コンサート」を毎年東京・名古屋・大阪・福岡において開催。“炎のマエストロ”こと小林研一郎氏の情熱的な指揮と一流オーケストラの名演奏が、満員の客席を魅了しております。



オービック・スペシャル・コンサート



小林研一郎氏

■ ゴルフ（青木功プロ、茂原カントリー倶楽部）

青木功プロを通じてさまざまな形でゴルフというスポーツの振興支援を目指してきました。1982年のTVCM出演契約以来、オービックの顔として活躍する青木功プロは2004年に“世界ゴルフ殿堂”入りを果たし、2015年には旭日小綬章を受章されました。



茂原カントリー倶楽部



青木功プロ

会社概要

会社名	株式会社 オービック OBIC Co., Ltd.
商標	
本店所在地	東京都中央区京橋2丁目4番15号
設立年月日	1968 (昭和43) 年4月8日
資本金	191億78百万円
社員数	連結：2,054名 単体：1,857名 (2022年3月末日現在)
売上高	連結：894億76百万円 単体：826億16百万円 (2022年3月期)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 証券コード：4684
発行済株式総数	99,600,000株
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムインテグレーション事業 ・システムサポート事業 ・オフィスオートメーション事業
グループ企業	株式会社 オービックオフィスオートメーション 株式会社 オービックビジネスコンサルタント(プライム市場) 株式会社 オービーシステム

決算情報

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

株式情報 (2022年3月31日現在)

株主総数	6,445名	
単元株主数	4,410名	
上場・登録株式数	99,600,000株	
外国人持株数	33,236,208株	33.3%
少数特定者持株数	63,191,521株	63.4%
浮動株数(1単元以上50単元未満の合計)	1,840,076株	1.8%
投資信託持株数	6,873,100株	6.9%
年金信託持株数	1,141,000株	1.1%

大株主一覧表 (2022年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式(千株)	持株比率(%)
1	株式会社ノダ・マネジメント	16,909	19.06
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,301	16.12
3	株式会社日本カストディ銀行	5,864	6.61
4	ジェーピーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	3,850	4.34
5	野田 順弘	2,881	3.24
6	野田 みづき	2,781	3.13
7	エスエスピーティーシークライアントオムニバスアカウント (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	2,416	2.72
8	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	1,776	2.00
9	ステートストリートバンクウェストクライアントトリー ティー505234(常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	1,419	1.60
10	株式会社ダノックス	1,050	1.18

※上記のほか、当社が保有している自己株式が10,922千株があります。

※上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

	(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,301
株式会社日本カストディ銀行	5,864

株式会社 **オービック**

本社
〒104-8328 東京都中央区京橋2-4-15
オービックビル
TEL. 03 (3245) 6500 (代)

オービックホームページ
www.obic.co.jp
証券コード：4684

